

論文

被災した在宅障害者に対する災害支援の 体系的把握と特質（一）

—熊本地震における「被災地障害者センターくまもと」の実践を通して—

東 俊 裕

目 次

| | |
|--------------------------|----|
| 要約 | 54 |
| 第1、はじめに | 55 |
| 第2、被災障害者に対する災害支援の取り組み | 56 |
| 第3、災害支援の網の目からこぼれ落ちる社会集団 | 57 |
| 1、社会資源との繋がりとは災害に対する脆弱性 | 57 |
| 2、障害者団体との繋がり | 57 |
| 3、福祉事業者との繋がり | 58 |
| 4、一般の災害ボランティア派遣の限界 | 59 |
| 5、被災地障害者センターくまもとの災害支援の特徴 | 59 |
| 6、本稿の目的 | 60 |
| 第4、センターにおける災害支援体制の整備 | 60 |
| 1、ゆめ風基金によるバックアップと発足時の課題 | 60 |
| 2、事務局スタッフの確保 | 61 |
| 3、ボランティアの確保 | 61 |
| 4、「SOS」チラシの作成 | 62 |
| 5、災害支援の実施に関わる基本的な手順 | 63 |
| 第5、災害支援活動の分析 | 64 |
| 1、今後の災害支援に向けて | 64 |
| 2、分析の方法と体系的整理の有用性 | 65 |

| | |
|-----------------------|----|
| 3、分析の対象とプロセス…………… | 66 |
| 4、支援件数と対応人数のカウント…………… | 66 |

(次回掲載予定目次)

第6、災害支援の分類による体系的把握

- 1、「支援細目」別分類
- 2、「支援系統」別分類
- 3、「支援部門」別分類と「人材部門」別分類

第7、センターによる災害支援の実施状況

- 1、3年間の経緯
- 2、支援の系統別に見た依頼と支援の状況
- 3、系統別分類の普遍性

第8、被災した在宅障害者への災害支援の特徴と支援体制整備の必要性

- 1、評価分類に基づく分類
- 2、「支援部門」別分類について
- 3、「支援部門」別分類から見える災害支援の特徴と課題
- 4、「人材部門」別分類から見える被災障害者支援の特徴と課題

第9、結論と課題

Abstract

要 約

2016年に起きた熊本地震に際し、障害者団体や福祉サービスを提供する事業者と繋がっていない、若しくは繋がりの薄い在宅の障害者を支援の対象とする「被災地障害者センターくまもと」というボランティア団体が生まれ、以後3年間にわたって災害支援活動が続けられた。本稿の目的は、このセンターが抱えた諸課題を踏まえて、センターが行った災害支援活動を分析することにより、災害支援の内容を体系的に把握するとともに、その特色や今後の課題を明らかにすることにある。分析の結果、センターによる災害支援は、細目的な分類としては77の項目、中核的な分類としては11の項目に分類でき

ることが分かった。さらに、これに基づいて、その特色や課題を明らかにするための評価的な分類を行ったところ、4つの支援部門と3つの人材部門に分類することができた。これらの分類により、センターの災害支援を体系的に把握することが可能となったが、一般の住民に対するボランティアによる災害支援と対比して、被災した在宅の障害者への災害支援は、支援の内容や支援を提供する側の人材に大きな違いがあることが明らかとなった。これは、一般住民への災害ボランティアによる支援の枠組みでは、在宅の被災障害者の抱えるニーズには対応できないことを示すものであるため、今後の災害対策として、在宅の障害者に特化した災害支援の体制を整備することが必要不可欠の課題であることが明白となった。

第1、はじめに

東日本大震災から本年（2021年）で10年、熊本地震から5年が経過したことになる。東日本大震災が起きた2011年当時、筆者は内閣府で障害者制度改革の仕事に関わっていたが、熊本地震が起きた2016年当時は、内閣府での仕事を終えて熊本に帰っており、東京での経験も過去の話になりかけていた頃であった。

しかし、特に2度目の本震の強烈な揺れは、私の中に眠っていた東日本大震災の記憶を呼び覚ました。少しさかのぼるが、2009年12月、障害者権利条約批准に向けた制度改革を目的として「障がい者制度改革推進本部」が設置され、翌年の1月からは構成メンバーの多くが障害者やその親で構成される「障がい者制度改革推進会議」をエンジン部隊とした障害者制度改革が始まった¹。筆者はその担当室長として内閣府に赴任していたが、その最中に起きたのが東日本大震災であった。

人権条約の中でも障害者権利条約は明文をもって災害に言及しており（第11条²）、そうした条約を国内法制に反映させていくのが私の職責でもあった。また、私自身が車いすを利用する障害当事者でもあるため未曾有の災害のなかで障害者が大変な状況の中に置かれることに強い危機感を覚えた。そ

うした理由で、東京から岩手まで車で何度も現地に出向き、障害者の状況を調べて回った³。

しかし、残念なことに災害の現場では、障害者どころの話ではないといった状況であり、福祉や障害者団体と繋がる障害者は別としても、それ以外の多くの被災障害者の実情はなかなか見えないというのが実感であった。

熊本地震が起きたときに東日本大震災の時と同じ過ちが繰り返されるに違いないという思いもあって、勤務先の熊本学園大学でのインクルーシブな避難所の立ち上げに関わるとともに、被災した在宅障害者への支援を目的にした「被災地障害者センターくまもと」の立ち上げと運営に携わっていくことになった。以後、「被災地障害者センターくまもと（以下は「センター」と呼ぶ）」は、在宅の被災障害者に対する災害支援を目的として3年間にわたって活動を続けることになった。

第2、被災障害者に対する災害支援の取り組み

阪神淡路大震災以来、大規模災害に晒された障害者に対して、様々な支援の取り組みが行われてきた⁴。東日本大震災の場合にも、障害者の入所⁵・通所施設等の事業者団体の取り組みに加え、障害者団体も主に被災した所属の会員に対してさまざまな災害支援を行ってきた⁶。なかでも主要な障害者団体の全国組織を束ねる日本障害フォーラム（JDF）は、障害種別を超える形で対策本部を立ち上げ、現地の障害者団体とともに災害支援の取り組みを行ってきた⁷。センターもこうした流れの中で生まれたものである。

熊本地震に際しても、被災した障害者に対して公的な災害支援に加え、民間団体による様々な取り組みが行われた。JDFが対策本部と熊本に熊本支援センターを立ち上げたほか、例えば、障害者団体による所属会員を対象とした団体独自の支援活動であるとか、障害者施設等の事業所による事業所間の互助的な支援活動であるとか、入所施設による福祉避難所としての支援活動であるとか、通所施設や居宅支援事業所による在宅の利用者を対象とした支援活動であるとか、熊本市や益城町と福祉専門職との連携による安否確認を

含む支援活動であるとか、様々な支援活動が行われた。

そもそも、障害者は一般の災害支援の中にあって認知されにくい状況のもとでは、こうした障害者団体や福祉関連事業所ないしは自治体との連携による諸活動は、極めて重要な取り組みであったと言える。

第3、災害支援の網の目からこぼれ落ちる社会集団

1、社会資源との繋がりと災害に対する脆弱性

一般に「多くの人とつながっている人ほど多くの支援を得やすいが故に、防災力高まると考えられる⁸⁾」とされている。

しかし、障害者は一般の人より社会参加の機会に制約を受ける場合も多いため、そうした機会を通した一般社会との繋がりは障害のない人に比べて弱いと言わざるを得ない。さらに、障害者の中には、障害者団体や福祉サービスにも繋がっていない在宅の障害者も多い。また、仮に、そうしたものに繋がってはいても障害者団体や福祉サービス事業者の力量によっては災害支援まで手が回らず、団体などからの災害支援を期待できない場合も存在する。

こうした障害者の中には、医学モデルの視点からみるとそれほど重度でない人も含まれるものの、社会的モデルの視点からみれば人との繋がりが薄く日頃から社会的に孤立している人も多く、災害時においてはそれが災害に対する脆弱性として現れることになる。

2、障害者団体との繋がり

障害者が障害者団体とどの程度繋がっているのかについては障害者団体の組織率が分かれば、繋がりの程度も分かるはずである。しかし、全国レベルの障害者団体のなかにはおおよその会員数を示している団体もある⁹⁾が、きちとしたデータに基づいて個人単位の会員数を明確に示している団体は恐らく皆無ではなかろうかと思われる。中には、団体加盟を組織原則としているため、そもそも個人単位ではカウントされていない団体もある。

しかし、実情から言えば、障害者団体によって組織化された障害者の割合

はそれほど高いものとは思われない。最も組織的な活動の実体を備え「活動力は日本の障害者団体のなかでも群を抜いて」いると言われている全日本ろうあ連盟の場合、会員は「2万7000人」¹⁰、若しくは、「約2万5000人、地方組織のみの会員を含めると約5万人に達する」¹¹と言われている。日本の聴覚・言語障害者の数自体は、35万人前後で推移している状態である¹²。この中で、言語障害者は必ずしも全日本ろうあ連盟の会員の対象にはならないと考えても、連盟と繋がっていない聴覚障害者も多数存在すると思われる。

また、仮に、障害者団体と繋がってはいても、高齢化の進行によって団体自体の活動や災害時の支援の力量自体がそがれている中で、名目的には所属会員であっても、災害が発生した場合に障害者団体による支援の恩恵を受けられない障害者もかなりの数にのぼるのではないかと推測されるところである。

3、福祉事業者との繋がり

次に、福祉サービスを受けている障害者（障害児も含む）の割合であるが、福祉サービスを受けているのは、障害者全体の13パーセント程度¹³であるので、大部分の障害者は福祉サービスに繋がっていない状況にあるといえる。

もっとも、福祉サービスを受けていないのは、障害が軽いからと思われがちであるが、必ずしもそうではない。実際、熊本地震に際して、熊本市は、市内在住の障害者（約4万2000名）の一部について安否確認の調査をしたが、その過程において65歳未満で日頃福祉サービスを受けている障害者は7000名ほどであるが、重度の障害者であるにもかかわらず、福祉サービスを受けていない人が約9000名も存在することが明らかとなった¹⁴。従って、福祉サービスを受けていないからといって障害が軽度であると言うことはできない。

また、障害が医学モデル的には軽度であることからサービスの対象外とされる人であっても、災害により生活環境や住環境が大きく損なわれると、支援なくしては生活できない状況になる場合があることは、社会モデルの視点

を持ち出すまでもなく、明らかなことである。災害により障害のない一般人であっても災害支援を必要とする状況となるのであるから、障害が軽度とはいえ一般人以上に支援の必要性は高いのである。

4、一般の災害ボランティア派遣の限界

障害者団体や福祉サービスにも繋がっていない在宅の障害者や繋がってはいても災害支援までは期待できない在宅の障害者に対して、一般の災害ボランティアによる支援が期待できるのであれば、災害支援の網の目からこぼれ落ちるということもないであろう。

しかしながら、障害に対する理解があるとは限らない一般のボランティアの派遣は、受け入れ側の障害者にとっても大きな不安を感じるだけでなく、派遣側に立っても、特に精神や発達若しくは知的の障害があることを知りながら、障害について何の理解もない多くの一般ボランティアに対して、そういった障害者への個別支援を委ねることは實際上ほとんどないものと思われる。

5、被災地障害者センターくまもとの災害支援の特徴

そうした事情からみると、障害者団体や福祉サービスにも繋がっていない在宅の障害者や繋がってはいても災害支援までは期待できない在宅の障害者は、様々な災害支援の網の目からこぼれ落ちる可能性の高い一定の社会集団として捉えることができる。そして、その集団は、前述のように障害者全体に占める割合も多い。

支援の手が届きにくい原因として考えられることは、障害者団体や福祉事業者のサービスに繋がっていないが故に、災害が起きても被災の実態の把握が困難であること、災害が起きたときには障害者団体や福祉事業者は団体の会員や福祉サービスの利用者に対する対応だけでも大変な状況になること、さらには、個人情報保護の観点から、法的には開示が許容される場合であっても、実際上は情報の開示を受けることが困難であるため¹⁵、支援する側か

らも見えない存在となっていることなどが挙げられるが、こうしたことから、彼らを意識的にメインのターゲットに位置づけた取り組みは、これまで、あまり前例がなかったように思われる。

熊本地震による被災障害者に対しては、第2で述べたように様々な支援活動が行われたが、そうした中で、センターの支援活動の最大の特徴は、こうした支援の手が届きにくい社会集団の存在を想定したうえで、正面から彼らを支援の対象に据えたことであると言える。

6、本稿の目的

そこで、本稿では、災害の発生によってこうした支援の手が届きにくい障害者には、どのような災害支援のニーズが発生したのか、そして、そうしたニーズに対して、どのような支援が提供されたのか、さらに、そうした支援を行うためには、どのような体制が必要であったのかとの観点から、センターの実践を分析し、そのうえで、センターに寄せられたニーズと提供された災害支援を体系的に分類・整理してその特徴を洗い出し出すとともに、このような障害者のニーズに対応できる支援の体制の必要性を明らかにしたいと考えている。

そこで、以下、第4では発足当初のセンターが支援体制を整えるうえで抱えた課題などを述べたあと、第5では支援の実態を分析し、第6では分析に基づいて支援を体系的に分類・整理し、第7では被災を受けた在宅障害者への災害支援の特徴と支援体制整備の必要性を明らかにすることにする。

なお、本稿ではプライバシー保護の観点から、支援を受けた障害者個人の特定に繋がることのないように配慮している。

第4、センターにおける災害支援体制の整備

1、ゆめ風基金によるバックアップと発足時の課題

センターは、発災直後の2016年4月18日には準備会を開き、20日には地元の障害者団体の賛同を得て発足した。発足のきっかけは「ゆめ風基金」の

働きかけであった。ゆめ風基金は阪神淡路大震災で被災した障害者の救援を目的として発足し、以後災害時の障害者支援活動を支えた団体である¹⁶。熊本地震においても財政的にバックアップする旨の表明があり、これに力を得てセンターは生まれることになった。以後、センターは全くの任意団体として災害支援活動に取り組むこととなったが、途中からはセンターの支援活動をできるだけ長期に続けるために設立された一般社団法人「障害者がともに暮らせる地域創生館（以下、「創生館」という。）」を運営母体として2019年3月末まで3年にわたって活動を続けた。

発足後、具体的な支援活動を開始したのは4月の末であった。それまでの10日間ほどは、事務所の確保、パソコン等の備品、運搬車輛の確保、ボランティアの受け入れや支援に向けての手順の策定、情報発信の準備など、支援体制の整備に追われることになったが、なかでもいくつかの大きな課題があった。

2、事務局スタッフの確保

まずは事務局スタッフの確保であった。立ち上げについては、長年障害者運動に携わって来た人や災害支援のノウハウをもっている専門的なボランティア団体の支援で準備を整えることができた。

しかし、長期間にわたって地元でセンターの運営を支える専属的な事務局スタッフの確保は容易ではなかった。というのもセンター自体は地元の障害者団体の賛同を得て発足したものではあっても、どの団体もその団体のことで精一杯で、センター運営のためにスタッフを提供する余裕などあるはずもない状況であった。そのため、地元の中で有能な人材をしかも複数確保することはきわめて困難であり、結果的には少数精鋭的な状況でスタートせざるを得なかった。

3、ボランティアの確保

次に、支援の対象が障害者であるため、災害支援に携わるボランティアに

関しては原則として障害者福祉に関わった経験を有するものに限定せざるを得なかった。ただし、一般ボランティアを受け入れないとすると、どれだけ人数が確保できるのかといった問題が出てくる恐れがあった。

しかし、幸いにもJDFが東日本大震災の経験を踏まえて「JDF災害総合支援本部」を立ち上げて、熊本には熊本支援センターを設置し、センターと協力して支援活動に取り組むことになった¹⁷こと、またDPI日本会議や全国自立生活センター協議会（JIL）さらにはゆめ風基金が代表団体となっている「障害者救援本部」のもとで関西の障害者団体を中心とした障害者救援本部関西実行委員会が結成され、この委員会を経由して多くの福祉経験のあるボランティアが派遣されることになった¹⁸ことなどによって、ボランティアを確保できる目途がついた。

実際には、これらの関係者の他に、多くの福祉経験者が全国から駆けつけてくれることになり、センター発足後、当面の間は、ボランティアの心配はしなくて済んだ状態となった。

4、「SOS」チラシの作成

最大の問題は、支援の必要な在宅の障害者をどうやって探すかであった。

障害者団体や福祉関連事業所を支援対象とした場合には、たとえ通信手段が途絶えるような状況があっても、所在自体は明らかであるので戸別訪問などによって被災の状況や求められる支援の内容についてアセスメントし、それに沿った支援を提供することはそれほど困難なことではない。

しかし、障害者個人または家族を支援の対象にした場合、直ちに個人情報保護の壁が立ち上がり、彼らにアクセスする手段がない状態に直面することになる。それでも、一般の避難所に障害者が避難していれば、そこで支援を必要としている障害者を探すことも可能である。しかし、災害直後に避難所に駆け込んでそこで避難生活を継続できている障害者がどのくらいいるのか、そう多くは期待できない状況であったので、災害から間がない早期の段階で一般の避難所で障害者を探すのは困難であった。

そういう状況において考え出した手段は、メディアで情報を発信してもらうことの他に、のちに「SOSチラシ¹⁹」と呼ばれたチラシを配布することであった。障害者向けの支援であること、依頼に応じてできるだけの支援を提供することなどをセンターの電話番号とともに大きく記したチラシを作成し、5,000部ほど4月の終わりの頃から配布を開始した。そうしたところ、その効果は配布直後から出始めて5月には電話による支援依頼が多数にのぼった。

ただ、チラシの主な配布先となった一般の避難所には、そもそもあまり障害者がいたとは思えない状況であったため、おそらく、避難所にいた人を経由して障害者に伝わったものと思われた。しかし、そうした間接的な情報伝達には限界があって、6月には支援依頼が減少し始めた。

そこで、熊本市と交渉して、熊本市から障害者の個人情報を提供してもらう代わりに、熊本市内に在住する約42,000名の障害者にセンターのSOSチラシを熊本市から直接郵送してもらうことになった。こうして支援の送り手と受け手をダイレクトに繋ぐパイプを確保することができるようになった。

5、災害支援の実施に関わる基本的な手順

次に、以上のようなセンターの体制を前提にして、センターがどういう手順を経て支援を提供したのか、その一連の流れの概略について述べることにする。

- (1) 基本的には、電話による支援依頼が圧倒的であるので、センターの事務局に詰めているスタッフが電話先でインテーク（受付）を行い、個人を特定した上で、支援依頼の内容（主訴）が何であるのか、本人の申し出をもとに、被災状況などを踏まえて把握することになる。
- (2) また、状況によっては、依頼者のもとに経験豊富なボランティアを派遣し、改めてアセスメントを行い、必要とされる支援の可否と内容を判断することが必要になる場合もある。
- (3) その後、事務局スタッフは、支援の内容に対応できるボランティアを

選定し、派遣できるめどがついた時点で依頼者本人と支援の段取りや日程を調整する手筈をとることになる。

- (4) そうした手順を終えた事務局スタッフは、毎朝開催されるミーティングにおいて、ボランティアに対して支援先、支援内容、必要となる時間等を指示して送り出し、ボランティアは支援が終わったところでセンターに戻り、支援の内容を報告して、いったん終了という流れとなる。
- (5) 依頼内容が、特定の支援依頼ではなく相談であることもある。こうした場合は、インテーク（受付）と同時に、事務局スタッフが依頼者の意向に沿って、相談に乗り、必要なアドバイスを提供することが求められ、事案によっては継続相談として対処することになる。

また、中には、とにかく話を聞いて欲しいという明示的な傾聴依頼のケースや明示的でなくとも依頼者の思いの丈を聞き取ることが重要と思われるケースの場合は、時間をかけて丁寧に話を聞くこととなる。

- (6) 依頼内容によっては、官民の社会資源に繋いだり、その間の調整を行うことが必要な場合もある。こうした場合には、事務局スタッフがその取り次ぎや調整を行うことになる。
- (7) なお、以上に関する記録は手書きまたは電子データで残すことになっていた。

以上が、センターの支援の実施に向けた基本的な手順であり、この手順に則って支援が提供されていった。

第5、災害支援活動の分析

1、今後の災害支援に向けて

前述のように、センターの災害支援の特徴は、支援の対象をもっぱら障害者団体や福祉サービスにも繋がっていない在宅の障害者であるとか、繋がってはいても災害支援までは期待できない在宅の障害者に絞り込んだ点にあった。

従って、センターの取り組みは今後の災害時における在宅障害者のニーズ

を把握する上での大きな参考指標となり得るものと思われる。

そこで、在宅の被災障害者が必要とした災害支援とは、一体どのようなものであったのか、その全体像を体系的に可視化して、これを把握することが重要となる。

2、分析の方法と体系的整理の有用性

そのような観点から、支援の全体像を解明するには、実際に提供した災害支援を一定の基準に基づいて分類し、それに基づいて体系的に把握することが肝要であると考えて、以下のように三層構造に振り分けた分類の枠組みを用意することにした。

その分類枠組みというのは、さほど、大げさなものではないが、第1段階としては、災害支援の細目的分類としての「支援細目」を用意し、この分類を最も基礎的な分類として位置づけることにした。

第2段階としては、支援細目の中から支援内容が共通するものを選び出してまとめた「支援系統」を用意し、この分類を災害支援の中核的な分類として位置づけることにした。

第3段階としては、以上の「支援細目」や「支援系統」の分類をベースに、一定の切り口から被災を受けた在宅障害者への災害支援の特徴や課題を明らかにするため、「支援部門」と「人材部門」と名付けた二つの評価のための分類を用意した。

このような形での体系化にどれだけの意味があるのか、確信は持てないものの、少なくとも、それぞれの支援の特質であるとか、その支援を行うに当たって支援を提供する側に求められる能力や資質であるとか、あまり対外的に目立たないような支援であっても重要な支援が存在することとか、個別の支援の相互関係であるとか、さまざまな個別の災害支援に関わる問題に対して、体系的に検討を加えることが可能になると考えている。

3、分析の対象とプロセス

分析の対象は、センターが作成または収集した文書、電子データなどの既存の記録である。いわば悉皆調査であって、在宅の障害者から一定のサンプルを抽出し、この人たちに熊本地震に際してどのようなことに支援が必要であったのかというアンケート調査を行ったうえで、全体像を推計する手法を用いたものではなく、あくまでも実際に行った支援の全体的分析である。

実際の既存記録の分析に当たって、まずは、あらかじめ作成した「支援細目」の一覧表に基づいて、受付から支援の終了までの過程で行われた個別の支援行為の一つ一つを分析し、その個別の支援行為がどのような支援細目に該当するかを判別する作業を行うことにした。

ただ、そもそもデータ量が多かったため、分類に際して転記ミスが生じる可能性もあり、それをなくすための確認作業を幾度かにわたって繰り返すことになった。そうした作業を続けるなかで、あらかじめ作った類型が現実には即しておらず、他の分類との関係で違った切り口で分類する方がわかりやすい分類になるのではないかと思えるケースも多く存在した。そこで、そのたび毎に、その分類がより実態に即し、かつ、他の分類との整合性を保っているかという観点から支援細目自体を見直して最初から分析をやり直すという作業を繰り返すことになった。

また、同時に、一定の共通性を持つ支援細目については一定の支援系統にグルーピングすることを前提に、支援細目の共通性をどこに見いだして、どういった支援系統としてまとめ上げることが適切であるのかという観点からも、支援細目や支援系統の妥当性を検証しつつ、見直しを続けることになった。

4、支援件数と対応人数のカウント

分類作業は前記のように該当する支援細目を確定するところから始めたが、そうした分類作業とは別個に、その支援を提供した件数（支援件数）と支援を行った人数（対応人数）をカウントした。

例えば、事務局スタッフ2名が依頼者宅を訪問し、アセスメント調査を行った上で、屋内の片付けを行い、さらに壊れた家財道具を臨時の集積場まで運搬して処分したというケースの場合、これに該当する支援細目は、「アセスメント調査」、「片付け・分別（屋内）」「ごみの処分」ということになる。その場合、提供した支援の件数はそれぞれ「1件」としてカウントすることになるが、対応人数としては、記録上、誰が何を担当したのか役割分担が明らかな場合を除いて、基本的には共同して支援に当たったものと判断して、それぞれ「2名」が対応したと評価することにした。

また、複数の支援細目が同時に行われる場合もある。たとえば、電話口で依頼の受付を行うと同時に相談に乗るというケースでは「インテーク（受付）」と「相談（〇〇）」をそれぞれ「1件」「1名」が対応したと評価することにした。

したがって、対応人数は、その日に集まった事務局スタッフやボランティアの数ということではなく、あくまで個別支援に関わった人数を意味するものであり、かつ、ボランティアだけでなく、事務局スタッフが担当した場合にもカウントされるものであることに留意していただきたい。

以上を前提にした災害支援の具体的な分析とその結果については、次号に掲載予定である。

注

- 1 障がい者制度改革推進本部や障がい者制度改革推進会議については内閣府のホームページを参照のこと（<https://www8.cao.go.jp/shougai/suishin/kaikaku/kaikaku.html>, last visited 15 may 2021）。
- 2 障害者権利条約第11条は「危険な状況及び人道上の緊急事態」という見出しのもとに「締約国は、国際法（国際人道法及び国際人権法を含む。）に基づく自国の義務に従い、危険な状況（武力紛争、人道上の緊急事態及び自然災害の発生を含む。）において障害者の保護及び安全を確保するための全ての必要な措置をとる。」との規定を設けている（<https://>

www.mofa.go.jp/mofaj/fp/hr_ha/page22_000899.html, last visited 15 may 2021)。

- 3 障がい者制度改革推進会議は、東日本大震災後、2回にわたって災害をテーマにした会議を開催したり同会議のメンバーによる現地調査を行っている。障害者団体による支援活動の内容や被災地の状況そこから見えてくる問題点などは、平成24年度の障害者白書に触れられている (<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h24hakusho/zenbun/column/index.html>, last visited 17 may 2021)。
- 4 被災地障害者センターという名称で障害当事者がリーダーシップを取った災害支援が始まったのは、阪神淡路大震災からであろう。震災直後、被災地では全障連系の障害者団体により「兵庫県南部地震障害者救援本部」が立ち上げられたが、そのバックアップを受けて神戸市を中心に障害者に対する災害支援に取り組んだのが、長年重度障害者として障害者運動を行ってきた福永年久を代表とする「被災地障害者センター」であった（兵庫県南部地震障害者救援本部編「K S K兵庫県南部地震障害者救援本部 活動の記録 忘れない心が私たちの心」関西障害者定期刊行物協会 1997）。

このほか、全国社会福祉協議会「障害のある人への災害支援 災害時の障害者援護に関する検討委員会報告書（1996）」によれば、阪神淡路大震災に際し、全国身体障害者療護施設協議会等の三団体による「兵庫県南部地震障害者支援センター」（障害者支援センター）が設置されたほか、視覚障害者団体による阪神・大震災・視覚障害被災者支援対策本部（HABIE）、全日本ろうあ連盟全国救援対策本部が設置され、兵庫県・神戸市精神薄弱者愛護協会、兵庫県精神薄弱者育成会、リウマチ友の会等多くの障害団体が支援にあたったとされている。

- 5 例えば、日本知的障害者福祉協会による災害支援については、<http://www.aigo.or.jp/sub04.html> (last visited 15 may 2021) を、身体障害者支援施設による災害支援については、<https://www.aileans.com/>

regional_contribution.html (last visited 17 may 2021) を参照されたい。

- 6 例えば、全日本ろうあ連盟を中心とした聴覚障害者災害救援中央本部の活動については、<https://www.jfd.or.jp/saigai> (last visited 15 may 2021) を参照のこと。
- 7 JDF（日本障害フォーラム）は2011年3月に「東日本大震災被災障害者総合支援本部」を設置し、被災障害者の支援を続けてきたが、2016年熊本地震を受け、新たに「JDF災害総合支援本部」を設置し、取り組みを進めている。JDFでの東日本大震災や熊本地震における災害支援活動については、JDF災害総合支援本部のホームページ (https://www.normanet.ne.jp/~jdf_hq/index.html, last visited 15 may 2021) にその詳細が掲載されている。
- 8 遠山茂樹「災害レジリエンスにおけるパーソナル・ネットワーク特性の影響」（2016年札幌学院大学にて開催された社会情報学会での発表論文 <https://www.sgu.ac.jp/soc/ssi/papers/22.pdf>, last visited 17 may 2021)
- 9 例えば、全国の知的障害児者109.4万人（令和2年版 障害者白書）に対して、全国手をつなぐ育成会連合会の会員数は約10万人（<http://zen-iku.jp/aboutus>, last visited 17 may 2021）であり、全国の視覚障害者31.2万人（情報通信機構「身体障害者総数（平成28年）」<https://barrierfree.nict.go.jp/relate/statistics/population1.html>, last visited 17 may 2021）に対して、日本視覚障害者連合の会員数は延約5万人（<http://nichimou.org/introduction/>, last visited 17 may 2021）とされている。
- 10 中村かれん「抵抗と同化—全日本ろうあ連盟と政治権力の関係—」社会科学研究（東京大学社会科学研究所）2007年57巻 3-4号 p.184-205
- 11 （財）共用品推進機構編「インクル」2006 vol.8 No44 p.8
- 12 情報通信機構「身体障害者総数」（<https://barrierfree.nict.go.jp/>

relate/statistics/population1.html, last visited 18 may 2021)

- 13 厚生労働省「障害福祉分野の最近の動向（障害福祉サービス等報酬改定検討チーム参考資料R2.2.4）」（<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000591643.pdf>, last visited 17 may 2021）によれば、令和2年9月の時点での利用者数は、障がい児も含めて123万人であり、同資料中に示された障害者全数（936.6万人）の13パーセント程度となる。
- 14 東俊裕「報告 熊本地震一公的支援からこぼれ落ちる障害者」関西学院大学災害復興制度研究所編『災害復興研究』Vol 10（2018）99頁。
- 15 東日本大震災時の原発事故により南相馬市では全市民に避難が呼びかけられるなか、避難できずに取り残されている障害者を探して、必要な支援を提供するためには障害者全員の情報の開示が必要不可欠であったが、そうした情報を開示することがいかに困難であったのかについては、朝日新聞特別報道部「プロメテウスの罠4 徹底究明 福島原発事故の裏側」学研（2013）12－51頁を参照のこと。
- 16 ゆめ風基金の活動の詳細については、<https://yumekazek.com/>（last visited 17 may 2021）を参照されたい。
- 17 JDFの災害総合支援本部と現地における支援活動を行うため、熊本支援センターについては、https://www.normanet.ne.jp/~jdf_hq/sac_info.html#kumamoto（last visited 17 may 2021）を参照されたい。
- 18 「障害者救援本部」は、阪神淡路大震災の被災・支援経験をもとに、2011年東日本大震災、2016年熊本地震において、DPI日本会議・自立生活センター協議会（JIL）・ゆめ風基金を代表団体として組織されたものであることについては、<https://www.dpi-japan.org/activity/bousai/manual/>（last visited 17 may 2021）を、障害者救援本部関西実行委員会の活動については、<https://www.facebook.com/kumamoto.kansai/>（last visited 17 may 2021）を参照。
- 19 センターの拠点が益城町に移転したあとの「SOSチラシ」については、

<https://hisaitikumamoto.jimdofree.com/sos%E3%81%AF%E3%81%93%E3%81%A1%E3%82%89%E3%81%B8>（last visited 17 may 2021）
を参照されたい。

